

令和7年度 県の男女共同参画関連施策概要

資料3

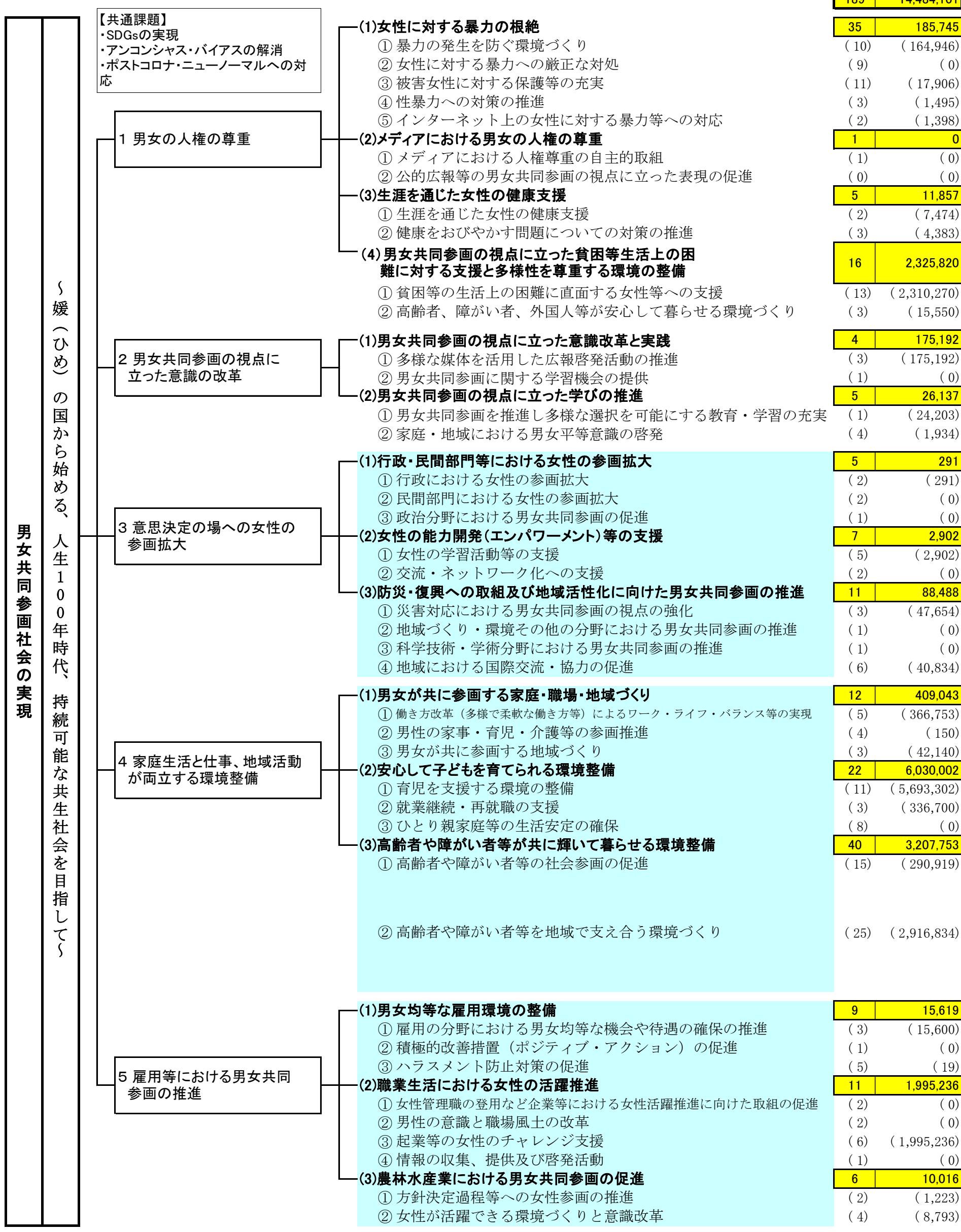
＜愛媛県男女共同参画計画体系表＞

○施策の大綱

【目標・テーマ】

【主要課題】

【重点目標・施策の方向】



○推進体制

推進体制の充実

1 男女共同参画推進条例の適切な施行

・男女共同参画推進本部の下に女性活躍推進部会を設置

2 市町、関係機関、民間団体との連携強化

・えひめ女性活躍推進協議会（県内経済団体等で設立）や愛媛労働

局、大学等との連携

3 拠点施設の充実、機能強化

・地域の女性人材育成、防災力の推進拠点としての機能強化

4 計画の進行管理、公表

・EBPMIに基づくPDCAサイクルの着実な推進

※着色部分は女性活躍推進計画

※予算額は令和7年度当初予算計上後の金額。

※再掲の事業については、事項数はカウントしているが、予算額は重複計上を避けるために除いている。

第3次愛媛県男女共同参画計画 担当部局一覧

目標・テーマ	重点目標・施策の方向	担当部局										
		総務部	企画振興部	観光スポーツ文化	県民環境部	保健福祉部	経済労働部	農林水産部	土木部	公営企業管理局	議会事務局	教育委員会
男女共同参画社会の実現 媛(ひめ)の国から始める、人生100年時代、持続可能な共生社会を目指して、	1 男女の尊重 2 男女の意識の改革 3 意思決定の拡大への女性の 4 家庭両立生活する仕事環境、整地備域活動 5 男女共同参画におけるおおきに進む	(1)女性に対する暴力の根絶										
		①暴力の発生を防ぐ環境づくり	○			○					○	○
		②女性に対する暴力への厳正な対処	○		○	○						○
		③被害女性に対する保護等の充実	○		○	○						○
		④性暴力への対策の推進	○		○	○						○
		⑤インターネット上の女性に対する暴力等への対応	○		○	○					○	○
		(2)メディアにおける男女の人権の尊重										
		①メディアにおける人権尊重の自主的取組	○		○							
		②公的広報等の男女共同参画の視点に立った表現の促進	○		○							
		(3)生涯を通じた女性の健康支援										
		①生涯を通じた女性の健康支援	○	○	○	○			○	○		
		②健康をおびやかす問題についての対策の推進	○			○						○
		(4)男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備										
		①貧困等の生活上の困難に直面する女性等への支援	○	○		○	○	○			○	
		②高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境づくり	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		(1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践										
		①多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進	○		○							
		②男女共同参画に関する学習機会の提供	○	○	○	○	○	○			○	
		(2)男女共同参画の視点に立った学びの推進										
		①男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	○	○	○	○					○	
		②家庭・地域における男女平等意識の啓発	○		○						○	
		(1)行政・民間部門等における女性の参画拡大										
		①行政における女性の参画拡大	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		②民間部門における女性の参画拡大	○	○	○	○	○	○	○	○		○
		③政治分野における男女共同参画の促進	○	○		○					○	
		(2)女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援										
		①女性の学習活動等の支援	○		○		○				○	
		②交流・ネットワーク化への支援	○		○		○					
		(3)防災・復興への取組及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進										
		①災害対応における男女共同参画の視点の強化	○		○							
		②地域づくり・環境その他の分野における男女共同参画の推進	○	○	○	○		○	○	○		○
		③科学技術・学術分野における男女共同参画の推進	○		○							○
		④地域における国際交流・協力の促進			○	○		○				
		(1)男女が共に参画する家庭・職場・地域づくり										
		①働き方改革(多様で柔軟な働き方等)によるワーク・ライフ・バランス等の実現	○	○		○		○			○	
		②男性の家事・育児・介護等の参画推進	○	○		○		○		○	○	○
		③男女が共に参画する地域づくり	○		○		○					
		(2)安心して子どもを育てられる環境整備										
		①育児を支援する環境の整備	○		○	○					○	
		②就業継続・再就職の支援	○		○	○	○	○		○		
		③ひとり親家庭等の生活安定の確保	○	○		○	○	○				
		(3)高齢者や障がい者等が共に輝いて暮らせる環境整備										
		①高齢者や障がい者等の社会参画の促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		②高齢者や障がい者等を地域で支え合う環境づくり	○	○	○	○	○	○	○			○
		(1)男女均等な雇用環境の整備										
		①雇用の分野における男女均等な機会や待遇の確保の推進	○		○	○	○					
		②積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進	○		○							
		③ハラスメント防止対策の促進	○	○		○	○	○			○	○
		(2)職業生活における女性の活躍推進										
		①女性管理職の登用など企業等における女性活躍推進に向けた取組の促進	○		○		○					
		②男性の意識と職場風土の改革	○		○		○		○			
		③起業等の女性のチャレンジ支援	○		○		○	○	○			
		④情報の収集、提供及び啓発活動	○		○		○		○			
		(3)農林水産業における男女共同参画の促進										
		①方針決定過程等への女性参画の推進	○					○				
		②女性が活躍できる環境づくりと意識改革	○					○				

令和7年度 県の男女共同参画関連施策一覧

○施策の大綱

1 男女の人権の尊重

(1) 女性に対する暴力の根絶

① 暴力の発生を防ぐ環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	19,318 (9,386)	20,799 (10,235)	1,481 (849)	
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	3,870 (0)	2,286 (0)	△ 1,584 (0)	男女共同参画に関する意識調査の終了によるもの(5年に1回実施)
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	182,047 (0)	91,150 (0)	△ 90,897 (0)	壁面修繕業務の完了によるもの
DV防止・女性支援施策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	少子化対策・男女参画課	1,906 (371)	1,990 (465)	84 (94)	
保健福祉部						
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	518 (259)	518 (259)	0 (0)	
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	862 (431)	1,188 (594)	326 (163)	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	4,062 (1,326)	4,087 (1,429)	25 (103)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	5,951 (2,835)	5,741 (2,706)	△ 210 (△129)	
警察本部						
県防犯協会補助金 S39年度～	県民総ぐるみによる地域安全活動を推進するとともに、防犯対策の調査研究、防犯活動の啓発宣伝、防犯施設の拡充整備の推進など地区防犯活動の育成指導を図る。	警察本部	587 (0)	587 (0)	0 (0)	
警察安全相談員設置費 H13年度～	県民の要望や不安等に対する相談窓口として警察安全相談員を設置し、相談者に対する防犯指導、相手方に対する指導・警告等を実施することにより、事件事故の未然防止、県民の不安解消等を図る。	警察本部	32,696 (0)	36,600 (0)	3,904 (0)	給与改定等により、増加したもの。

164,946

② 女性に対する暴力への厳正な対処

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<19,318) (9,386)	<20,799) (10,235)	<1,481) (849)	
DV防止・女性支援施策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	少子化対策・男女参画課	<1,906) (371)	<1,990) (465)	<84) (94)	
保健福祉部						
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<518) (259)	<518) (259)	<0) (0)	
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<862) (431)	<1,188) (594)	<326) (163)	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<4,062) (1,326)	<4,087) (1,429)	<25) (103)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	<5,951) (2,835)	<5,741) (2,706)	<△ 210) (△129)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	<5,951) (2,835)	<5,741) (2,706)	<△ 210) (△129)	
警察本部						
県防犯協会補助金 S39年度～	県民総ぐるみによる地域安全活動を推進するとともに、防犯対策の調査研究、防犯活動の啓発宣伝、防犯施設の拡充整備の推進など地区防犯活動の育成指導を図る。	警察本部	<587) (0)	<587) (0)	<0) (0)	
警察安全相談員設置費 H13年度～	県民の要望や不安等に対する相談窓口として警察安全相談員を設置し、相談者に対する防犯指導、相手方に対する指導・警告等を実施することにより、事件事故の未然防止、県民の不安解消等を図る。	警察本部	<32,696) (0)	<36,600) (0)	<3,904) (0)	給与改定等により、増加したもの。

0

③ 被害女性に対する保護等の充実

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	<182,047) (0)	<91,150) (0)	<△ 90,897) (0)	壁面修繕業務の完了によるもの
DV防止・女性支援施策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	少子化対策・男女参画課	<1,906) (371)	<1,990) (465)	<84) (94)	
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<19,318) (9,386)	<20,799) (10,235)	<1,481) (849)	
県民環境部						
人権啓発センター運営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	5,128 (861)	4,988 (796)	△ 140 (△65)	
保健福祉部						
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<862) (431)	<1,188) (594)	<326) (163)	
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<518) (259)	<518) (259)	<0) (0)	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<4,062) (1,326)	<4,087) (1,429)	<25) (103)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	<5,951) (2,835)	<5,741) (2,706)	<△ 210) (△129)	
DV防止相談支援体制強化事業費 H14年度～	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、配偶者暴力相談支援センターである女性相談支援センターの相談・カウンセリング体制の充実など機能強化、県内相談機関等職員の資質の向上を図り、被害者の援護体制を整備する。	子育て支援課	<4,412) (2,205)	<0) (0)	<△ 4,412) (△2,205)	DV対応協力員設置費と一時保護委託事業費を女性支援活動事業費に統合。 配偶者暴力相談支援センター連携会議費、研修費は、DV防止・女性支援施策推進事業費へ移動。

福祉総合支援センター等運営費(女性相談支援センター分婦人相談所分) S32年度~	福祉総合支援センター等に女性相談支援員を設置し、相談支援等を行うとともに、悩みを持つ女性を対象に、夜間及び週末に電話相談を実施し、必要に応じて関係機関と連絡調整を行うことで、困難な問題を抱える女性を適切な支援につなげる。	子育て支援課	10,870 (5,415)	11,288 (5,596)	418 (181)	
高齢者相談事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H2年度~	高齢者やその家族が抱える心配事や悩みを解消するため、各種相談に応じている。	長寿介護課	388 (0)	392 (0)	4 (0)	
警察本部						
犯罪被害者対策費 H9年度~	犯罪によって被害を受けた者(遺族を含む)の精神的、経済的な負担の軽減や安全確保のため、警察が被害者のニーズに対応する各種施策を組織的・総合的に推進する。 I 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 II 被害者の安全確保 III 被害者支援推進体制等の整備	警察本部	1,192 (0)	1,238 (0)	46 (0)	
						17,906

④ 性暴力への対策の推進

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度~	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	〈19,318〉 (9,386)	〈20,799〉 (10,235)	〈1,481〉 (849)	
県民環境部						
性的マイノリティ支援事業等(人権尊重の社会づくり推進事業費) R2年度~	性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面接による相談や意見交換会を実施する。また、性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、インターネット広告等、各種啓発活動を実施する。	人権対策課	694 (208)	785 (238)	91 (30)	
警察本部						
犯罪被害者支援費 H20年度~	性犯罪被害者等に対する精神的、経済的負担等の二次的被害の防止を図るため、性犯罪被害者の初診料、緊急避妊経費等を公費負担する。	警察本部	534 (267)	710 (355)	176 (88)	
						1,495

⑤ インターネット上の女性に対する暴力等への対応

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
SNS等ネット中傷対策事業費 R3年度~R5年度	県内地域のSNS等インターネットにおける差別や偏見、誹謗中傷に係る対応力を強化するなど、その対策の充実を図る。 (1) ネットモニターの養成 (2) モニタリングの実施 (3) ネットワーク会議及び啓発イベント等の実施	人権対策課	1,245 (213)	1,244 (218)	△ 1 (5)	
警察本部						
少年警察活動費 H22年度~	少年をインターネットに起因する犯罪の加害者にも被害者にもさせないため、児童・生徒及び保護者を対象とした広報資料を作成し、非行防止教室、情報モラル教室等で配付する。	警察本部	182 (91)	154 (77)	△ 28 (△14)	
						1,398

(2) メディアにおける男女の人権の尊重

① メディアにおける人権尊重の自主的取組

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	△182,047 (0)	△91,150 (0)	△90,897 (0)	壁面修繕業務の完了によるもの
青少年保護育成等対策事業費 S42年度～	青少年にとって健全な図書、ビデオ類等を規制し、青少年の保護育成を図る。また、これに関連して、本、ビデオ店等への立入調査を実施する。	少子化対策・男女参画課	677 (0)	0 (0)	△677 (0)	

0

② 公的広報等の男女共同参画の視点に立った表現の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画会議等運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	949 (0)	0 (0)	△949 (0)	男女共同参画社会づくり推進事業費に統合

0

(3) 生涯を通じた女性の健康支援

① 生涯を通じた女性の健康支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
将来の妊娠に向けたヘルスケア促進事業 R6年度	若い男女が自身の生活習慣等を振り返り、不妊症につながるリスクを減らすための健康管理を促すとともに、企業に対し、誰もが妊娠・出産の希望を叶えるための意識改革を促す。	健康増進課	9,734 (285)	0 (0)	△9,734 (△285)	6年度で終了
プレコンセプションケア推進事業 R7年度～	若い男女がヘルスリテラシーを高めることにより、健康を増進し、より質の高い生活を実現してもらうとともに、希望する時期に妊娠・出産できる可能性を高められるよう、企業の経営者や福利厚生担当者等に対し、必要な知識や手法等を提供する。	健康増進課		5,789 (2,894)	5,789 (2,894)	新規
不育症検査費用助成事業費 R5年度～	不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査費用の一部を助成する。	健康増進課	1,677 (838)	1,685 (842)	8 (4)	

7,474

② 健康をおびやかす問題についての対策の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
依存症対策地域連携強化事業費 H30年度～	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症について、県・医療機関・民間団体が連携して対策に取り組み、依存症患者が安心して暮らせるよう支援体制の強化を図る。	健康増進課	3,339 (1,669)	3,179 (1,589)	△160 (△80)	
性感染症予防思想普及事業費(特定性感染症検査等事業費) H5年度～	性感染症の予防を図るため、専門医による講習会を開催し、性感染症の正しい知識の普及・啓発を図る。	健康増進課	628 (314)	672 (336)	44 (22)	

エイズ予防の普及啓発(エイズ対策推進費) H5年度～	保健所の出前講座、エイズ予防週間の街頭キャンペーン等により、エイズの正しい知識の普及啓発を行う。	健康増進課	933 (466)	532 (266)	△ 401 (△200)	
					4,383	

(4) 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

① 貧困等の生活上の困難に直面する女性等への支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
子どもの愛顧応援 ファンド推進事業費 R2年度～	地域や貧困対策を含めた子育て支援等を実施する団体のニーズ把握と集約を図り、支援と支援を必要とする子どもたちとを結びつける。	少子化対策・ 男女参画課	7,404 (3,142)	1,380 (0)	△ 6,024 (△3,142)	えひめ子どもネットワーク 形成事業の実施方法の変更(委託4,008千円⇒直営260千円)及び子どもサポートコーディネート事業(2,276千円)の終了によるもの
県民環境部						
人権啓発活動事業 (人権尊重の社会づくり推進事業費) H9年度～	すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指して、地域住民が人権に対する正しい認識を深めるよう、人権啓発フェスティバル、「差別をなくする強調月間(11月11日～12月10日)」中に開催する「差別をなくする県民のつどい」などの啓発活動を行う。	人権対策課	17,322 (17,290)	17,114 (17,032)	△ 208 (△258)	
保健福祉部						
ひとり親家庭自立支援事業費 H15年度～	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	31,430 (23,241)	31,204 (22,582)	△ 226 (△659)	
父子福祉資金貸付金 H26年度～	父子家庭の父に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	77,646 (0)	122,336 (0)	44,690 (0)	国貸付金償還の影響のため
ひとり親家庭医療費 公費負担事業費 S49年度～	ひとり親家庭の父母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を県と市町が共同で助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	468,317 (0)	522,176 (0)	53,859 (0)	受診件数・単価の増のため
寡婦福祉資金貸付金 S44年度～	寡婦に対して修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	22,856 (0)	28,073 (0)	5,217 (0)	国貸付金償還の影響のため
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 S39年度～R6年度	ひとり親家庭等を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課	10,403 (1,831)	0 (0)	△ 10,403 (△1,831)	事業終了のため
ひとり親家庭ワンストップ支援事業費 R7年度～	ひとり親からの各種相談にワンストップで応じ、情報提供や適切な窓口の案内を行うことにより、ひとり親の自立支援を図る。	子育て支援課	0 (0)	13,047 (7,092)	13,047 (7,092)	新規事業のため
児童扶養手当支給事業費 S36年度～	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	523,266 (188,976)	582,877 (192,864)	59,611 (3,888)	制度改正に伴う支給額の増のため
母子・父子自立支援員設置費 S28年度～	ひとり親家庭等からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子・父子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	13,735 (104)	15,078 (89)	1,343 (△15)	人件費の増のため

母子福祉資金貸付金 S28年度～	母子家庭の母に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	402,242 (0)	526,898 (0)	124,656 (0)	国貸付金償還の影響のため
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費 H28年度～	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課	3,277 (2,184)	3,277 (2,184)	0 (0)	
経済労働部						
愛媛県勤労者福祉資金貸付金(勤労者福祉資金貸付事業費) H13年度～	勤労者のライフサイクルにおいては様々な場面で資金需要の発生が予想されるため、労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者の生活安定、職業能力の向上等を通じて、福祉の向上に資する。	労政雇用課	320,615 (0)	320,560 (0)	△ 55 (0)	
若年人材育成推進事業費 H16年度～	ジョブカフェ愛workの運営を委託し、若年者の就職支援や職場定着支援を実施する。	産業人材課	86,708 (3,360)	126,250 (3,360)	39,542 (0)	事業の組み換え及び拡充のため。
					2,310,270	

② 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
性的マイノリティ支援事業等(人権尊重の社会づくり推進事業費) R2年度～	性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面接による相談や意見交換会を実施する。また、性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、インターネット広告等、各種啓発活動を実施する。	人権対策課	〈694〉 (208)	〈785〉 (238)	〈91〉 (30)	
経済労働部						
障がい者・高年齢者雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高年齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	労政雇用課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～R8年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。	労政雇用課	9,105 (0)	8,650 (0)	△ 455 (0)	
障がい者雇用創出事業費 R4年度～R6年度	障がい特性に応じた受入環境整備のためのセミナーや専門家派遣により、障がいがあっても働きやすい職場づくりを支援し、雇用の受け皿を拡大するとともに、「障がい者目線」による求人企業の情報発信力強化や、求職者のスキルアップ等により、障害者雇用率の向上を図る。	労政雇用課	20,500 (16,400)	0 (0)	△ 20,500 (△16,400)	事業終了のため。
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	労政雇用課	6,900 (0)	6,900 (0)	0 (0)	
					15,550	

2 男女共同参画の視点に立った意識の改革

(1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践

① 多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
県政広報番組放送費 S46年度～	テレビ、ラジオを通じて県の主要施策や出来事などを広く県民に広報する。 ○テレビ広報番組 ○ラジオ広報番組	広報広聴課	23,085 (0)	21,153 (0)	△ 1,932 (0)	事業内容の見直しのため
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	113,346 (27,690)	154,039 (54,223)	40,693 (26,533)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<3,870> (0)	<2,286> (0)	(△ 1,584) (0)	男女共同参画に関する意識調査の終了によるもの(5年に1回実施)
175,192						

② 男女共同参画に関する学習機会の提供

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
人権啓発センター運営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<5,128> (861)	<4,988> (796)	<△ 140> (△65)	
0						

(2) 男女共同参画の視点に立った学びの推進

① 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
教育委員会						
ソーシャルチャレンジ for High School事業費 R5年度～R7年度	「地域の課題解決プロジェクト」「主権者・消費者教育プログラム」「多文化交流プログラム」からなる本事業のうち、「多文化交流プログラム」では、保育所や高齢者施設等において、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心を持つ高校生の育成を図る。	高校教育課	32,517 (12,881)	24,203 (9,061)	△ 8,314 (△3,820)	旅費、報償費の不用額削減のため。
24,203						

② 家庭・地域における男女平等意識の啓発

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
人権啓発センター運営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<5,128> (861)	<4,988> (796)	<△ 140> (△65)	
性的マイノリティ総合支援事業費 R2年度～R5年度	性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、理解促進ハンドブックの作成やセミナー等を開催する。 また、性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面談による相談や意見交換会を実施する。	人権対策課	694 (208)	785 (238)	91 (30)	
PTA研修事業委託費 S49年度～	小中高PTA役員及び会員を対象とした研修の機会をつくり、指導者の資質の向上に努めるとともに、PTA活動の充実発展を図る。	社会教育課	700 (0)	700 (0)	0 (0)	
人権・同和教育資料作成(人権・同和教育推進活動費) S45年度～	人権・同和教育の充実した推進のため、学校教育や社会教育における指導者向けの人権・同和教育資料を作成し、学校、市町関係者等の教育関係機関に配付する。 令和3年度は、セクハラ等様々なハラスメントを取り上げるなど、男女平等意識に関する内容を掲載。令和5年度は、アンコンシャス・バイアスに関するセルフチェック表を掲載。 令和7年度の掲載内容は未定 【令和6年度】は、様々な人権問題を取り上げる予定(詳細未定)。	人権教育課	448 (0)	449 (0)	1 (0)	

1,934

3 意思決定の場への女性の参画拡大

(1) 行政・民間部門等における女性の参画拡大

① 行政における女性の参画拡大

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金

单位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
総務部						
より良い職場づくり 推進事業 H27年度～※R6年度に事業名を変更	女性職員を対象に、民間企業が実施するリーダーの養成等を目的とした研修を受講できる機会を創出し、リーダーとして活躍するために必要なスキルの習得につなげる。	人事課人材 マネジメント 室	291 (0)	291 (0)	0 (0)	
企画振興部						
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・ 男女参画課	〈3,870〉 (0)	〈2,286〉 (0)	(△ 1,584) (0)	男女共同参画に関する 意識調査の終了による もの(5年に1回実施)

② 民間部門における女性の参画拡大

（ ）は再掲の事業 () は国支出金

单位·千巴

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
			令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)		
企画振興部						
ひめボス宣言事業 所魅力化支援事業 費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・ 男女参画課	<113,346> (27,690)	<154,039> (54,223)	<40,693> (26,533)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・ 男女参画課	<3,870> (0)	<2,286> (0)	(△ 1,584) (0)	男女共同参画に関する意識調査の終了によるもの(5年に1回実施)

③ 政治分野における男女共同参画の促進

卷之三十一

单位:千庄

⑤ 政治分野における男女共同参画の促進		〈 〉は再掲の事業、()は国支出金		単位:十円		
事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	〈182,047〉 (0)	〈91,150〉 (0)	(△ 90,897) (0)	壁面修繕業務の完了によるもの

(2) 女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援

① 女性の学習活動等の支援

卷之三

① 女性の子育活動等の支援		〈 〉は再掲の事業、()は国支出金		単位:千円		
事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度 - R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
総務部						
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	〈113,346〉 (27,600)	〈154,039〉 (54,222)	〈40,693〉 (26,522)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため

男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	<182,047> (0)	<91,150> (0)	(△ 90,897) (0)	壁面修繕業務の完了によるもの
未来デジタルキャリア獲得促進事業費 R5年度～	デジタル分野で活躍する女性人材の育成と多様な働き方による所得向上を実現するため、民間企業コンソーシアムが実施する「愛媛でじたる女子プロジェクト」に協力するとともに、育成された女性人材の活躍を推進するため、参加者が自由に意見交換し悩みを共有できるコミュニティ形成や活動、キャリアアップをサポートを行う。	デジタルシフト推進課	18,319 (8,865)	0 (0)	△ 18,319 (△8,865)	予算事業廃止(3年間(R4～6)の実証期間が終了し、一定の成果を得られたことから、県の予算事業については終了)
教育委員会						
婦人団体育成費補助金 S44年度～	婦人会活動の健全な発展を促進するため、愛媛県連合婦人会が実施する研修・調査等の県連婦主催事業に要する経費の一部を補助する。	社会教育課	250 (0)	250 (0)	0 (0)	
婦人教育研修指導費 S44年度～	えひめ婦人大会の開催を通して、会員が同じ目的を持った仲間として交流と学習を深め、活動の活性化を図る。	社会教育課	152 (0)	152 (0)	0 (0)	
婦人社会奉仕活動推進事業委託費 S49年度～	地域における心の通うふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、地域婦人の日常活動を中心とした社会奉仕活動を県連合婦人会に委託する。	社会教育課	2,500 (0)	2,500 (0)	0 (0)	
						2,902

② 交流・ネットワーク化への支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度 - R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	<113,346> (27,690)	<154,039> (54,223)	<40,693> (26,533)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	<182,047> (0)	<91,150> (0)	(△ 90,897) (0)	壁面修繕業務の完了によるもの
未来デジタルキャリア獲得促進事業費 R5年度～	デジタル分野で活躍する女性人材の育成と多様な働き方による所得向上を実現するため、民間企業コンソーシアムが実施する「愛媛でじたる女子プロジェクト」に協力するとともに、育成された女性人材の活躍を推進するため、参加者が自由に意見交換し悩みを共有できるコミュニティ形成や活動、キャリアアップをサポートを行う。	デジタルシフト推進課	<18,319> (8,865)	<0> (0)	△ 18,319 (△8,865)	予算事業廃止(3年間(R4～6)の実証期間が終了し、一定の成果を得られたことから、県の予算事業については終了)
						0

(3) 防災・復興への取組及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進

① 災害対応における男女共同参画の視点の強化

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度 - R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県民環境部						
防災対策推進費(自助の促進・住民避難意識向上) H22年度～	えひめ防災フェアやシェイクアウト訓練等の実施を通じて、自らの安全は自らが守る「自助」について県民の防災意識を醸成し、県全体の地域防災力の更なる充実・強化を図る。	防災危機管理課	4,406 (0)	4,596 (0)	190 (0)	
防災士活躍促進事業費 R5年度～R7年度	地域社会(自主防災組織等)において防災活動の中心的役割を担う防災士を養成して共助を推進するとともに、平時から、地域の防災関係者の連携を促進するネットワークの強化やスキルアップを通じ、防災士の活躍促進と地域防災力の更なる向上を図る。	防災危機管理課	21,077 (0)	18,740 (0)	△ 2,337 (0)	開催場所の統合による講師旅費、謝金の減少

消防活動推進事業費 S26年度～	地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため市町と連携した消防団員の確保対策の実施や、消防功労者の表彰等により、地域の消防力の確保及び消防活動の推進を図る。	消防防災安全課	26,266 (0)	24,318 (0)	△ 1,948 (0)	消防操法県大会の隔年開催による減等
農林水産部						
えひめ食農教育推進事業費 H17年度～R9年度	えひめの農山漁村を明るく元気で魅力的なものにするため、地域の経済活動を活性化することができる女性リーダーを育成するとともに、地域農産物の生産拡大と利用促進を図る。	農産園芸課	〈1,390〉 (0)	〈1,223〉 (0)	〈△ 167〉 (0)	0

③ 科学技術・学術分野における男女共同参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	〈3,870〉 (0)	〈2,286〉 (0)	△ 1,584 (0)	男女共同参画に関する意識調査の終了によるもの(5年に1回実施)

④ 地域における国際交流・協力の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
観光スポーツ文化部						
国際交流員招致事業費 H元年度～	総務省、文部科学省、外務省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て、地方公共団体の単独事業として、外国青年を招致し、地域レベルでの国際交流の推進を図り、本県の国際化に資する。	観光国際課	21,036 (0)	23,003 (0)	1,967 (0)	JETプログラム参加者の報酬額が変更(増額)されたため。
外国人支援・海外連携推進事業費 H9年度～	在県外国人に対する相談、情報提供体制を整備し、外国人にとって暮らしやすい、世界に開かれた愛媛づくりを推進する。また、姉妹提携先のハワイ州との人材交流等を通じて国際化に対応した地域づくりと県民の国際理解向上を図る。	観光国際課	1,500 (0)	0 (0)	△ 1,500 (0)	外国人生活相談体制強化事業へ統合されたため。
海外技術研修員・県費留学生受入事業費 S46年度～	本県出身海外移住者の子弟を研修員・留学生として受け入れ、移住先国と本県との交流推進を図る。	観光国際課	8,055 (0)	8,055 (0)	0 (0)	
外国人生活相談体制強化事業費 H30年度～	外国人材の受け入れ拡大に伴い在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、在県外国人が生活等に関する適切な情報に速やかに到達できる相談運営体制の拡充を図る。	観光国際課	9,159 (4,579)	0 (0)	△ 9,159 (△4,579)	令和7年度から産業人材課へ事業移管したため。
国際化推進啓発費 S33年度～	本県出身の青年海外協力隊員のえひめ海外協力大使への委嘱や帰国隊員の本県定着促進等を行う。	観光国際課	3,626 (0)	3,539 (0)	△ 87 (0)	
国際交流イベント促進事業費 H2年度～	国際交流活動の展示を行い、地域で行われている国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供する。	国際交流協会	380 (0)	266 (0)	△ 114 (0)	
国際交流チャレンジ講座開催事業費 H9年度～	国際交流員等を講師として、基礎会話や文化紹介、文化比較などをテーマとした参加型講座を開催する。	国際交流協会	321 (0)	193 (0)	△ 128 (0)	
共生社会実現推進員設置事業費 R6年度～	県が取り組む高度外国人材等の受け入れ促進を後押しするため、当該人材や家族が地域社会に溶け込み本県に定着することを目的とした交流イベントを企画・実施	観光国際課	6,000 (0)	5,778 (0)	△ 222 (0)	

40,834

4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備

(1) 男女が共に参画する家庭・職場・地域づくり

① 働き方改革(多様で柔軟な働き方等)によるワーク・ライフ・バランス等の実現

〈 〉は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
			令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)		
企画振興部						
未来デジタルキャリア獲得促進事業費 R5年度～	デジタル分野で活躍する女性人材の育成と多様な働き方による所得向上を実現するため、民間企業コンソーシアムが実施する「愛媛でじたる女子プロジェクト」に協力とともに、育成された女性人材の活躍を推進するため、参加者が自由に意見交換し悩みを共有できるコミュニティ形成や活動、キャリアアップをサポートを行う。	デジタルシフト推進課	18,319 (8,865)	0 (0)	△ 18,319 (△8,865)	予算事業廃止(3年間(R4～6)の実証期間が終了し、一定の成果を得られたことから、県の予算事業については終了)
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	〈113,346〉 (27,690)	〈154,039〉 (54,223)	〈40,693〉 (26,533)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	〈3,870〉 (0)	〈2,286〉 (0)	〈△ 1,584〉 (0)	男女共同参画に関する意識調査の終了によるもの(5年に1回実施)
教育委員会						
部活動改革・魅力アップ推進事業費 H30年度～R8年度	教員・生徒・地域の視点から地域と連携した「部活動改革」に取り組み、教員の負担軽減とともに、生徒にとっての活動の充実、地域スポーツの活性化を図る。	保健体育課	108,904 (38,573)	134,497 (52,166)	25,593 (13,593)	国の実証事業及び部活動による魅力推進拡充に伴う増
スクール・サポート・スタッフ配置事業 H30年度～R7年度	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	義務教育課	93,519 (31,172)	112,962 (37,654)	19,443 (6,482)	業務負担軽減に係る取組の中で、配置効果が高く、市町から増員の希望が多いため。
県立学校専門スタッフ配置事業費 R4年度～	教材作成の補助や教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフ、新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員、放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールソーターを配置することで学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質を高めるとともに、教員の負担軽減や優秀な人材の確保を図る。	高校教育課	96,606 (8,682)	119,294 (13,568)	22,688 (4,886)	給与改定に伴う報酬等の増によるもの

② 男性の家事・育児・介護等の参画推進

()は再掲の事業 ()は国支出金

单位·千巴

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
総務部						
より良い職場づくり推進事業 R5年度～※R6年度に事業名を変更	子の出生を契機として、男性職員の家事・育児への参画を促し、継続的な仕事と家庭生活の両立を図る。	人事課人材マネジメント室	300 (0)	150 (0)	△ 150 (0)	
企画振興部						
ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	<13,681> (6,696)	<154,039> (54,223)	<140,358> (47,527)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため

家事参画・育休支援事業費 R6年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・男女参画課	<14,553> (7,550)	<11,900> (7,212)	<△ 2,653> (△338)	事業見直しによるもの(家事シェア推進ブック作成業務の終了等)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・男女参画課	<3,870> (0)	<2,286> (0)	<△ 1,584> (0)	男女共同参画に関する意識調査の終了によるもの(5年に1回実施)

150

③ 男女が共に参画する地域づくり

<)は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増　減　額 R7年度-R6年度	増　減　の　理　由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
えひめの若者ライフプラン形成支援事業 R5年度～R8年度	愛媛で就職した若者が、仕事と家庭の両立を図りながら、充実した人生を送るためには、早い時期に、仕事とプライベートの将来のイメージを具体的に描くことが大切であり、キャリアアップを図りながら、結婚・出産・子育ての希望を叶えるために有用な知識を提供する。	地域政策課	9,589 (4,608)	0 (0)	△ 9,589 (△4,608)	廃止
県民環境部						
ボランティア活動促進事業費 H19年度～	ボランティア活動の活性化を図るため、相談窓口の設置やインターネットを活用した情報発信等を行う。	県民生活課	5,350 (0)	5,562 (0)	212 (0)	
保健福祉部						
地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費 R4年度～	西日本豪雨の被災者支援を継続しつつ、平時から、介護、障がい、子育て、生活困窮など、複合化、多様化する課題や制度の狭間のニーズに対して、地域全体で包括的に受け止め、支え合いながら課題解決を図る体制づくりを進め、地域共生社会の実現を目指す。	保健福祉課	25,200 (8,123)	36,578 (8,123)	11,378 (0)	重層的支援体制整備事業実施市町が増えたことによる補助額の増
教育委員会						
ソーシャルチャレンジfor High School事業費 R5年度～R7年度	「地域の課題解決プロジェクト」「主権者・消費者教育プログラム」「多文化交流プログラム」からなる本事業のうち、「多文化交流プログラム」では、保育所や高齢者施設等において、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心を持つ高校生の育成を図る。	高校教育課	<32,517> (12,881)	<24,203> (9,061)	<△ 8,314> (△3,820)	旅費、報償費の不用額削減のため。

42,140

(2) 安心して子どもを育てられる環境整備

<)は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増　減　額 R7年度-R6年度	増　減　の　理　由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
子育て家庭支援事業費 H27年度～	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業や病児・病後児保育事業の実施など、市町が地域の実情に応じて、すべての子ども・子育て家庭等を対象として行う「地域子ども・子育て支援事業」について補助し、子育て支援の充実を図る。	子育て支援課	1,535,109 (0)	1,817,079 (0)	281,970 (0)	補助メニューが追加され事業費が増加したため。
児童手当制度実施事業費 S47年度～						
民生児童委員・主任児童委員費 S23年度～	子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。	子育て支援課	2,660,057 (0)	2,633,712 (0)	△ 26,345 (0)	支給実績の減のため
民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のための研修、委員の費用弁償、民生委員協議会の活動に要する費用を助成する。	保健福祉課	166,397 (430)	167,915 (431)	1,518 (1)	3年に一度の一斉改選による事務費の増	

私立幼稚園子育て総合支援事業費 H16年度～	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取り組みを促進するため、預かり保育とともに子育て相談等の子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対して補助する。	子育て支援課	66,650 (33,325)	59,855 (29,927)	△ 6,795 (△3,398)	引き続き私学助成の預かり保育を実施している園もあるが、新制度に移行した園は基本的には新制度の預かり保育を実施することになっており、一部の園で私学助成から新制度の預かり保育を実施する見込があるため減額となった。
出産・子育て応援事業費 R4年度～	全ての妊娠婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴奏型の相談支援と経済的支援を合わせて実施する。	健康増進課	151,181 (0)	22,123 (0)	△ 129,058 (0)	国の制度改正による
小児慢性特定疾患児童等自立支援事業費 H27年度～	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、相談支援、相互交流及び就職支援等を行う。	健康増進課	9,327 (4,663)	9,324 (4,662)	△ 3 (△1)	
乳幼児医療給付費 S48年度～	疾病の早期発見、治療及びかかりつけ医の促進を図るとともに、乳幼児を持つ養育者の負担の軽減を図る。	健康増進課	882,430 (0)	873,267 (0)	△ 9,163 (0)	所用額の減が見込まれるため
未熟児養育医療給付費 S33年度～	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、母子保健の向上を図る。	健康増進課	26,837 (0)	26,272 (0)	△ 565 (0)	
小児救急医療電話相談事業費 H19年度～	小児の急な病気やケガについて、県内在住の保護者の相談に医師、看護師等が電話で対応することにより、保護者の育児不安の解消を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	医療対策課	11,405 (0)	25,793 (0)	14,388 (0)	電話相談事業の委託契約が令和6年度で期間満了となり、令和7年度から新たに委託契約を行い、増額となったため。
院内保育事業運営費補助金 S49年度～	看護師、医師等の医療従事者確保のために病院内保育施設を運営する事業について助成する。	医療対策課	51,990 (0)	57,962 (0)	5,972 (0)	補助対象施設数が増加したため。(13施設→15施設)

5,693,302

② 就業継続・再就職の支援

⟨ ⟩は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度 - R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
経済労働部						
離職者等職業能力開発事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労政雇用課	331,702 (331,702)	336,700 (336,700)	4,998 (4,998)	会計年度任用職員の人事費増
若年人材育成推進事業費						
H16年度～	ジョブカフェ愛workの運営を委託し、若年者の就職支援や職場定着支援を実施する。	産業人材課	⟨86,708⟩ (3,360)	⟨126,250⟩ (3,360)	⟨39,542⟩ (0)	事業の組み換え及び拡充のため。
女性人材雇用促進・活躍支援事業費						
R4年度～R6年度	女性のデジタルスキル習得の支援に取り組むほか、就労先企業の開拓や女性の受入環境整備、紹介予定派遣制度を活用したマッチングを一体的に実施することにより、女性の良質で安定的な雇用に繋げる。	産業人材課	104,200 (83,360)	0 (0)	△ 104,200 (△83,360)	事業終了のため。

336,700

③ ひとり親家庭等の生活安定の確保

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度 - R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費 H28年度～	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課	<3,277> (2,184)	<3,277> (2,184)	<0> (0)	
父子福祉資金貸付金 H26年度～	父子家庭の父に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	<77,646> (0)	<122,336> (0)	<44,690> (0)	国貸付金償還の影響のため
ひとり親家庭自立支援事業費 H15年度～	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	<31,430> (23,241)	<31,204> (22,582)	<△ 226> (△659)	
ひとり親家庭医療費公費負担事業費 S49年度～	ひとり親家庭の父母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を県と市町が共同で助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	<468,317> (0)	<522,176> (0)	<53,859> (0)	受診件数・単価の増のため
寡婦福祉資金貸付金 S44年度～	寡婦に対して修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	<22,856> (0)	<28,073> (0)	<5,217> (0)	国貸付金償還の影響のため
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 S39年度～R6年度	ひとり親家庭等を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課	<10,403> (1,831)	<0> (0)	<△ 10,403> (△1,831)	事業終了のため
児童扶養手当支給事業費 S36年度～	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	<523,266> (188,976)	<582,877> (192,864)	<59,611> (3,888)	制度改革に伴う支給額の増のため
母子・父子自立支援員設置費 S28年度～	ひとり親家庭等からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子・父子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	<13,735> (104)	<15,078> (89)	<1,343> (△15)	人件費の増のため
経済労働部						
離職者等職業能力開発事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労政雇用課	<331,702> (331,702)	<336,700> (336,700)	<4,998> (4,998)	会計年度任用職員の人件費増

0

(3) 高齢者や障がい者等が共に輝いて暮らせる環境整備

① 高齢者や障がい者等の社会参画の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度 - R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
観光スポーツ文化部						
障がい者スポーツ大会開催等事業費 S37年度～	障がい者スポーツの振興を図るため、体験会の要素をえた大規模な県障がい者スポーツ大会を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会への選手・役員の派遣等を行う。	地域スポーツ課	38,059 (7,427)	34,193 (4,864)	△ 3,866 (△2,563)	体験会の単独実施見直しによる減(県大会時に体験会の要素を加え効率化)
障がい者スポーツ競技力向上事業費 H25年度～R9年度	障がい者スポーツの競技力向上を図るため、競技団体(チーム)やパラアスリートを支援する。	地域スポーツ課	11,250 (0)	8,300 (0)	△ 2,950 (0)	補助内容(補助率等)の見直しによる減

障がい者スポーツ魅力向上推進事業費 R5年度～R7年度	障がい者も健常者も誰もが憧れるような、魅力ある障がい者スポーツのイメージを定着させ、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の健康増進と社会参加の促進を図る。	地域スポーツ課	5,000 (0)	6,640 (0)	1,640 (0)	新規事業実施による増
パラ・シニアサイクル推進事業費 R2年度～R8年度	障がい者と高齢者の社会参加の促進や健康増進を図るため、サイクリングを通じ、障がいの有無や年齢にかかわらず楽しく交流できる場を提供する。	地域スポーツ課	4,800 (0)	3,900 (0)	△ 900 (0)	
保健福祉部						
障がい者生活支援事業費 H28年度～	障がい者の社会参加を促進するため、コミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進、生活訓練等に関する事業を行う。	障がい福祉課	17,321 (7,091)	17,132 (7,393)	△ 189 (302)	
地域の介護人材参入・定着促進事業費 H28年度～	シニアや子育てを終えた主婦など地域の多様な人材を掘り起し、介護施設でのOJT研修や介護の入門研修等の実施により、円滑な就労の支援を行う。併せて、県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護員養成研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	長寿介護課	17,191 (0)	17,191 (0)	0 (0)	
明るい長寿社会づくり推進事業費 H2年度～	高齢者の生きがいと健康づくりを推進して幸せで明るい長寿社会を築くため、関係機関・団体の参加と協力のもとに高齢者の社会参加についての各分野における意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域活動等推進するための組織づくり、指導者等育成事業を総合的に実施する。	長寿介護課	15,967 (0)	16,527 (0)	560 (0)	
老人クラブ育成指導費 S38年度～	高齢者の老後の生活を健全で豊かなものとし、高齢者の福祉の増進に資するため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を図るとともに、高齢者自らが相互に助け合う社会システムの実現を図るため、老人クラブ会員が地域の一人暮らし老人や寝たきり老人等の家庭を訪問するなどして、老人福祉の向上に資する。	長寿介護課	21,142 (10,533)	20,382 (10,154)	△ 760 (△379)	
障がい者ICTサポート推進事業費 R4年度～	障がい者のICT機器の利用普及を支援する拠点として「愛媛県障がい者ICTサポートセンター」を設置し、ICT機器に関する相談、訪問支援、最新ICT機器の貸出及び展示・利用体験会などを行うことにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	障がい福祉課	8,409 (4,204)	8,454 (4,227)	45 (23)	
障がい者芸術文化活動推進事業費 R元年度～	障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点として「愛媛県障がい者アートサポートセンター」を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、芸術文化活動の発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。	障がい福祉課	24,012 (12,005)	36,103 (11,471)	12,091 (△534)	三浦保基金を活用し、事業拡大を図ったため。
身体障害者補助犬給付事業費 H2年度～	身体障がい者の自立及び社会参加を促進するため、身体障害者補助犬の育成及びこれを使用する身体障がい者の利用の円滑化を図る。	障がい福祉課	1,980 (990)	1,980 (990)	0 (0)	
障がい者社会参加推進センター運営事業費 H3年度～	障がい者団体等の協力体制を確保し、障がい者のニーズを反映させることを目的に障害者社会参加推進センターを設置・運営し、障がい者の地域における社会参加を推進する。	障がい福祉課	3,534 (1,767)	3,364 (1,682)	△ 170 (△85)	
経済労働部						
障がい者就労促進事業費 H16年度～	障がい者の雇用促進に資するため、産業技術専門校において、障がい者を対象とした各種職業訓練を実施し、県内における障がい者の職業能力開発体制を整備する。	労政雇用課	124,464 (87,323)	116,753 (81,386)	△ 7,711 (△5,937)	訓練コース見直しによる減
障がい者・高年齢者雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高年齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	労政雇用課	<0> (0)	<0> (0)	<0> (0)	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～R8年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。	労政雇用課	<9,105> (0)	<8,650> (0)	<△ 455> (0)	

障がい者雇用創出事業費 R4年度～R6年度	障がい特性に応じた受入環境整備のためのセミナーや専門家派遣により、障がいがあっても働きやすい職場づくりを支援し、雇用の受け皿を拡大するとともに、「障がい者目線」による求人企業の情報発信力強化や、求職者のスキルアップ等により、障害者雇用率の向上を図る。	労政雇用課	<20,500> (16,400)	<0> (0)	<△ 20,500> (△16,400)	事業終了のため。
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	労政雇用課	<6,900> (0)	<6,900> (0)	<0> (0)	

290,919

② 高齢者や障がい者等を地域で支え合う環境づくり

<)は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事 業 の 概 要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増 減 額 R7 年 度 - R6 年 度	増 減 の 理 由 (1,000 千円 以上 の 増 減 のみ)
保健福祉部						
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<4,062> (1,326)	<4,087> (1,429)	<25> (103)	
介護人材研修等支援事業費 H27年度～	若年層や離職した女性等へのアプローチと現在介護に従事する人材の質的向上による介護サービスの向上を図る必要があることから、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業に要する経費を支援する。	長寿介護課	17,493 (1,582)	17,417 (0)	△ 76 (△1,582)	
介護雇用プログラム推進事業費 H27年度～R5年度	仕事を探している人が、働きながら介護分野の研修を受講(資格取得)できる「介護雇用プログラム」を実施することにより、介護分野への参入促進と介護資格を有する人材の確保を図る。	長寿介護課	78,698 (0)	24,604 (0)	△ 54,094 (0)	事業の見直しによる
認知症施策推進事業費 H19年度～	県内市町の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進事例等を収集し、普及させることにより、先進的な取組を行っている自治体だけでなく、県内における認知症施策の全体的な水準の向上を図る。	長寿介護課	10,934 (5,997)	12,444 (7,744)	1,510 (1,747)	事業拡充のため
介護保険サービス評価・情報公表事業費 H16年度～	認知症高齢者グループホーム等の外部サービス評価を推進するとともに、利用サービスを選択・決定するために必要な情報を十分に提供するため、介護サービス事業者情報のインターネット等での公表を効果的に実施する。	長寿介護課	8,907 (4,317)	10,154 (4,937)	1,247 (620)	人件費の増額等のため
現任介護相談員研修(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	市町の介護相談員を対象に研修を行う。	長寿介護課	162 (0)	162 (0)	0 (0)	
介護予防市町支援・介護予防従事者研修・介護予防活動普及展開事業(地域包括支援センター等支援事業費) H18年度～	市町がおいては、自立支援・重度化防止に向けた具体的な取組内容と適切な指標による実績評価を行い、県においては、研修を通じて市町を支援する。	長寿介護課	3,787 (3,787)	3,480 (3,480)	△ 307 (△307)	
地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費 R4年度～	西日本豪雨の被災者支援を継続しつつ、平時から、介護、障がい、子育て、生活困窮など、複合化、多様化する課題や制度の狭間のニーズに対して、地域全体で包括的に受け止め、支え合いながら課題解決を図る体制づくりを進め、地域共生社会の実現を目指す。	保健福祉課	<25,200> (8,123)	<36,578> (8,123)	<11,378> (0)	重層的支援体制整備事業実施市町が増えたことによる補助額の増
介護保険地域支援事業交付金 H18年度～	高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や総合相談等を地域支援事業として市町が実施する場合に、国と県で交付金を交付する。	長寿介護課	1,182,177 (0)	1,213,521 (0)	31,344 (0)	人件費等のため
働く家族の介護力強化事業費 H28年度～	介護を社会全体で支えていくため、現役で働く家族等を対象とした「介護力強化セミナー」等の開催により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深める。	長寿介護課	15,786 (0)	15,786 (0)	0 (0)	

在宅介護研修センター運営費 H16年度～	増大する介護給付費を抑制しつつ、介護を必要とする高齢者を支えるため、広く一般県民を対象として実践的研修を実施する「在宅介護研修センター」を運営し、本県の介護の質の向上と地域の介護力強化を図る。	長寿介護課	50,542 (0)	51,168 (0)	626 (0)	
障がい児(者)療育支援事業費 H8年度～	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行う。	障がい福祉課	31,363 (0)	31,701 (0)	338 (0)	
介護認定調査員等研修事業費 H11年度～	介護認定調査員及び介護認定審査会委員等に対する研修を実施し、認定事務の円滑かつ適正化を図り、もって制度の円滑な実施及び運営に資する。	長寿介護課	<1,829> (914)	<1,829> (914)	<0> (0)	
高齢者保健福祉計画等推進事業費 H10年度～	地域の高齢者保健福祉事業に関する総合計画である「高齢者保健福祉計画」及び、市町の介護保険事業の円滑な運営を支援するための「介護保険事業支援計画」の両計画について進行管理を行う。	長寿介護課	<1,036> (0)	<832> (0)	<△ 204> (0)	
介護支援専門員養成研修等事業費 H8年度～	介護保険の要である介護支援専門員の養成のため、研修の質の向上及び支援体制の整備により、介護保険の円滑な推進を図る。	長寿介護課	11,961 (0)	21,941 (0)	9,980 (0)	補助金額を増額したため
老人福祉施設等整備資金利子補給事業費 H4年度～R6年度	老人福祉施設及び介護老人保健施設を整備するにあたって、社会福祉・医療事業団から借入した整備資金の利子補給を行うことによって、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	123 (0)	0 (0)	△ 123 (0)	
認知症介護研修事業費 H12年度～	近年増加する認知症高齢者のケアの充実を図るため認知症介護に係る指導者及び実践者の人材育成研修を実施する。	長寿介護課	11,510 (4,492)	10,097 (2,962)	△ 1,413 (△1,530)	事業の見直しによる
障がい者職業生活支援事業費 H13年度～	地域において生活し、就労する障がい者の相談に応じ、助言を与えるなど、地域生活に必要な支援を行うことにより、障がい者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。	障がい福祉課	48,168 (24,084)	62,082 (31,041)	13,914 (6,957)	支援機関の体制強化のため
福祉・介護人材確保対策事業費 H21年度～	福祉・介護人材確保のためのセミナー開催、キャリア支援専門員による出張相談・事業所への戸別訪問、中高生やその保護者・教員等を対象とした介護事業所等の見学・体験ツアーの実施、事業連携会議の開催など人材確保に向け、総合的な対策事業を実施する。	保健福祉課	32,837 (0)	33,256 (0)	419 (0)	
発達障がい者支援センター運営費 H19年度～	自閉症等の発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターを運営する。	障がい福祉課	33,004 (16,502)	43,486 (25,712)	10,482 (9,210)	支援機関の体制強化のため
子ども療育センター運営費 H19年度～	地域療育の拠点として整備した子ども療育センターを運営する。	障がい福祉課	995,966 (53,982)	1,167,414 (61,197)	171,448 (7,215)	令和6年11月から児童・思春期病棟が新設され、それに係る予算も含まれるようになったため。
地域生活支援事業費補助金 S43年度～	障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。	障がい福祉課	180,233 (0)	179,578 (0)	△ 655 (0)	
精神保健普及事業費(精神保健事業費) S40年度～	精神保健に関する一般の理解を深め、心の健康を増進し、併せて精神障害者の社会復帰に関する精神保健の普及啓発を図るために、講演会、座談会等の開催、普及啓発用印刷物の作成配布等を行う。	健康増進課	300 (0)	490 (150)	190 (150)	
心と体の健康センター運営費 S47年度～	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健に関する知識の普及を図るとともに、保健所等関係機関に対する研修及び精神保健の相談、指導、診療ならびに調査研究等センター運営要領に定められているセンター業務を行う。	健康増進課	5,855 (253)	5,659 (244)	△ 196 (△9)	

介護職員処遇改善特別支援事業 H29年度～R5年度	平成29年度介護報酬改定(介護職員処遇改善加算の拡充)に伴い、事業所への改定内容の周知や、加算の取得に係る助言等により、各事業所における処遇改善加算の取得を促進し、介護職員の離職率の低下を図る。	長寿介護課	5,201 (4,098)	6,438 (4,787)	1,237 (689)	セミナー回数増及び人件費等増額のため
介護情報スマートアプリ・PCサイト版運営事業費 H28年度～R5年度	介護に直面した働く県民や、介護に悩んでいる介護者、高齢者、及び介護従事者等に有用な情報を提供する環境を整えるためにスマートアプリ等を導入し、県民、介護従事者等の情報共有、連携により地域包括ケアの推進を図る。	長寿介護課	4,769 (0)	3,295 (0)	△ 1,474 (0)	R6年度はサーバー移行対応で経費が必要であったため。
						2,916,834

5 雇用等における男女共同参画の推進

(1) 男女均等な雇用環境の整備

① 雇用の分野における男女均等な機会や待遇の確保の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
経済労働部						
えひめの女性県内就職促進事業費 R6年度～R8年度	就職や進学を契機とした若年女性の転出超過解消を図るため、関係機関との協働により、学生が主体的に事業の企画・運営を行うプラットフォームを設置し、若者目線で若年女性の県内就職促進に効果的な施策を展開するとともに、若者のネットワーク構築を支援することで、地元企業を知る機会の拡充やえひめで働き暮らすイメージの醸成に繋げる。	産業人材課	15,600 (0)	15,600 (0)	0 (0)	
若年人材育成推進事業費 H16年度～	ジョブカフェ愛workの運営を委託し、若年者の就職支援や職場定着支援を実施する。	産業人材課	〈86,708〉 (3,360)	〈126,250〉 (3,360)	〈39,542〉 (0)	事業の組み換え及び拡充のため。
女性人材雇用促進・活躍支援事業費 R4年度～R6年度	女性のデジタルスキル習得の支援に取り組むほか、就労先企業の開拓や女性の受入環境整備、紹介予定派遣制度を活用したマッチングを一括して実施することにより、女性の良質で安定的な雇用に繋げる。	産業人材課	〈104,200〉 (83,360)	〈0〉 (0)	〈△ 104,200〉 (△83,360)	事業終了のため。
15,600						

② 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	〈113,346〉 (27,690)	〈154,039〉 (54,223)	〈40,693〉 (26,533)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため
0						

③ ハラスメント防止対策の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
保健福祉部						
女性支援活動事業費女性相談事業費 R4年度～	福祉総合支援センター等に女性相談支援員を設置し、相談支援等を行うとともに、悩みを持つ女性を対象に、夜間及び週末に電話相談を実施し、必要に応じて関係機関と連絡調整を行うことで、困難な問題を抱える女性を適切な支援につなげる。	子育て支援課	〈11,264〉 (5,366)	〈16,909〉 (8,186)	〈2,065〉 (1,042)	DV防止相談支援体制強化事業費のうち、DV対応協力員設置費と一時保護委託事業費を統合したため。
福祉総合支援センター等運営費(女性相談支援センター分 婦人相談所分) S32年度～	福祉総合支援センター等に女性相談支援員を設置し、相談支援等を行うとともに、悩みを持つ女性を対象に、夜間及び週末に電話相談を実施し、必要に応じて関係機関と連絡調整を行うことで、困難な問題を抱える女性を適切な支援につなげる。	子育て支援課	〈10,870〉 (5,415)	〈11,288〉 (5,596)	〈679〉 (365)	
教育委員会						
人権・同和教育資料作成(人権・同和教育推進活動費) S45年度～	人権・同和教育の充実した推進のため、学校教育や社会教育における指導者向けの人権・同和教育資料を作成し、学校、市町関係者等の教育関係機関に配付する。 令和3年度は、セクハラ等様々なハラスメントを取り上げるなど、男女平等意識に関する内容を掲載。令和5年度は、アンコンシャス・バイアスに関するセルフチェック表を掲載。 令和7年度の掲載内容は未定 【令和6年度】は、様々な人権問題を取り上げる予定(詳細未定)。	人権教育課	〈448〉 (0)	〈449〉 (0)	〈1〉 (0)	
議会事務局						
愛媛県議会ハラスメント防止研修会事業 R3年度～	「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和3年度から、県議会議員を対象に、議会内におけるセクハラ・マタハラ等、各種ハラスメントの発生防止に資するための研修を開催している。(予算額については、講師謝金及び旅費。)	議会事務局(総務課)	18 (0)	19 (0)	1 (0)	

19

(2) 職業生活における女性の活躍推進

① 女性管理職の登用など企業等における女性活躍推進に向けた取組の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
家事参画・育休支援事業費 R6年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進とともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・男女参画課	△14,553 (7,550)	△11,900 (7,212)	△2,653 (△338)	家事シェア推進ブック作成業務の終了等
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	△113,346 (27,690)	△154,039 (54,223)	△40,693 (26,533)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため

0

② 男性の意識と職場風土の改革

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
家事参画・育休支援事業費 R6年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進とともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・男女参画課	△14,553 (7,550)	△11,900 (7,212)	△2,653 (△338)	家事シェア推進ブック作成業務の終了等
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	△113,346 (27,690)	△154,039 (54,223)	△40,693 (26,533)	「魅力ある職場環境づくり支援事業費」の事業内容を「ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費」に統合したため

0

③ 起業等の女性のチャレンジ支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
未来デジタルキャリア獲得促進事業費 R5年度～	デジタル分野で活躍する女性人材の育成と多様な働き方による所得向上を実現するため、民間企業コンソーシアムが実施する「愛媛でじたる女子プロジェクト」に協力とともに、育成された女性人材の活躍を推進するため、参加者が自由に意見交換し悩みを共有できるコミュニティ形成や活動、キャリアアップをサポートを行う。	デジタルシフト推進課	△18,319 (8,865)	0 (0)	△18,319 (△8,865)	予算事業廃止(3年間(R4～6)の実証期間が終了し、一定の成果を得られたことから、県の予算事業については終了)
経済労働部						
愛媛県勤労者福祉資金貸付金(勤労者福祉資金貸付事業費) H13年度～	勤労者のライフサイクルにおいては様々な場面で資金需要の発生が予想されるため、労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者の生活安定、職業能力の向上等を通じて、福祉の向上に資する。	労政雇用課	△320,615 (0)	△320,560 (0)	△55 (0)	
愛媛グローカル・フロンティア・プログラム推進事業費 H30年度～R7年度	四国一のスタートアップ県を目指し、地域課題を解決し得る新たなビジネスの創出及び拡大を後押しするとともに、経済活力の源泉である新規創業者等の定着から成長までをオール愛媛で支援することにより、県内経済の活性化を図る。	産業創出課	58,915 (30,700)	55,093 (27,700)	△3,822 (△3,000)	事業内容見直しのため。
創業・経営基盤強化総合支援事業費 H11年度～	本県の開業率は、近年上昇傾向にあり、廃業率を上回っているものの、依然として全国平均を下回っている。県内産業の更なる自律的発展と雇用の維持・拡大を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を行うことにより、創業や経営革新による新事業の創出を促進する。	産業創出課	42,084 (0)	40,285 (0)	△1,799 (0)	事業内容見直しのため。
中小企業人材確保支援強化事業費 H30年度～R6年度	中高生や県外学生に対して県内企業の情報を発信することにより、地元就職に向けた意識醸成を図るほか、マッチングの機会を創出するなど、中小企業の人材確保や定着に向けた取り組みを支援する。	産業人材課	27,564 (12,184)	0 (0)	△27,564 (△12,184)	事業終了のため。
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 H27年度～R6年度	地域と企業の成長戦略の実現のため、プロフェッショナル人材のUIJターンが県内に拡大することを目的とする。そのために、県内中小企業に対し、新事業や新戦略の開拓などの「攻めの経営」や、「働き方改革」による経営改善への意欲を喚起し、その実践をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の経営革新の実現を図る。	産業人材課	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	0 (0)	

中小企業振興資金 貸付金(新事業創出 支援資金) H13年度～	中小企業の創業に要する事業資金の融資制度 ・【融資対象者】創業を行う個人、創業後5年未満の個人及び会社、分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社 ・【資金用途】運転資金・設備資金 ・【融資限度額】3,500万円 ・【融資利率】年1.60%、特例:年1.40%(信用保証協会の保証必須) ・【保証料率】0.8%又は1.0%(割引有) ・【融資期間】運転資金7年以内(うち据置1年以内)、設備資金10年以内(うち据置1年以内) ・【申込先】商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会、愛媛中小企業指導センター、取扱金融機関、信用保証協会	経営支援課	1,760,000 (0)	1,850,000 (0)	90,000 (0)	融資残高が増加したため。
新事業創出金融支 援事業費 H29年度～	県内における創業の促進や事業承継を支援するため、創業者及び事 業承継者が中小企業振興資金のうち「新事業創出支援基金」を借り入 れる際の保証料を補助し、事業の立ち上げや事業承継を金融面から積 極的に支援する。	経営支援課	45,858 (0)	45,858 (0)	0 (0)	

1,995,236

④ 情報の収集、提供及び啓発活動

⟨ ⟩は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・ 男女参画課	⟨182,047⟩ (0)	⟨91,150⟩ (0)	⟨△ 90,897⟩ (0)	壁面修繕業務の完了によるもの

0

(3) 農林水産業における男女共同参画の促進

① 方針決定過程等への女性参画の推進

⟨ ⟩は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
企画振興部						
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。また、男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	少子化対策・ 男女参画課	⟨3,870⟩ (0)	⟨2,286⟩ (0)	⟨△ 1,584⟩ (0)	男女共同参画に関する意識調査の終了によるもの(5年に1回実施)
農林水産部						
えひめ食農教育推 進事業費 H17年度～R9年度	えひめの農山漁村を明るく元気で魅力的なものにするため、地域の経済活動を活性化することができる女性リーダーを育成するとともに、地域農産物の生産拡大と利用促進を図る。	農産園芸課	1,390 (0)	1,223 (0)	△ 167 (0)	

1,223

② 女性が活躍できる環境づくりと意識改革

⟨ ⟩は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事　業　の　概　要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
農林水産部						
えひめ農業女子確 保支援事業 R5年度～R7年度	愛媛県からの若年女性の県外転出が著しい状況の中、女性を地域の基幹産業である農林水産業の担い手として確保するため、一次産業女子ネットワーク・さくらひめと連携しながら県内外の就農を希望する若年女性に対し、農業法人や就農に向けたサポート体制等の就業条件や労働環境を整備し、女性等の増加につなげる。	農地・担い手 対策室	10,459 (939)	6,919 (941)	△ 3,540 (2)	執行が少なかつた整備事業等について減額。
えひめ食農教育推 進事業費 H17年度～R9年度	えひめの農山漁村を明るく元気で魅力的なものにするため、地域の経済活動を活性化することができる女性リーダーを育成するとともに、地域農産物の生産拡大と利用促進を図る。	農産園芸課	⟨1,390⟩ (0)	⟨1,223⟩ (0)	⟨△ 167⟩ (0)	
次世代人材掘り起こし 事業 (林業女子による林業 就業体験会開催等) R5年度～R7年度	林業女子のネットワーク化を図り、共感できる仲間との交流活動を促進するとともに、核となる女性人材を育成し、女性が活躍できる環境づくりや林業女子とその支援者等の組織化等を行うことで、林業・木材産業で活躍する女性の増加を図る。	林業政策課	623 (248)	624 (249)	1 (1)	
渚女子活動拡大支 援事業費 R6年度～R8年度	漁村女性グループやその活動に賛同する個人又はグループ(渚女子)が行う水産物の加工・販売や地域活動等を総合的に支援・指導し、魅力ある組織づくりや漁村地域の活性化を図る。	漁政課	1,450 (524)	1,250 (424)	△ 200 (△100)	

8,793

○推進体制

1 男女共同参画推進条例の適切な施行

男女共同参画推進本部の下に女性活躍推進部会を設置

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。また、男女共同参画に関する県民意識を把握し、今後の施策等に反映するため世論調査を実施する。さらに、コロナ禍により平時からのジェンダー平等・男女共同参画の取組の重要性が明確になったことから、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。	少子化対策・男女参画課	〈3,870〉	〈2,286〉	〈△ 1,584〉	男女共同参画に関する意識調査の終了(5年に1回実施) ※R7年度、男女共同参画会議等運営事業費を統合。

2,286

2 市町、関係機関、民間団体との連携強化

えひめ女性活躍推進協議会や愛媛労働局、大学等との連携

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。また、男女共同参画に関する県民意識を把握し、今後の施策等に反映するため世論調査を実施する。さらに、コロナ禍により平時からのジェンダー平等・男女共同参画の取組の重要性が明確になったことから、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。	少子化対策・男女参画課	〈3,870〉	〈2,286〉	〈△ 1,584〉	男女共同参画に関する意識調査の終了(5年に1回実施) ※R7年度、男女共同参画会議等運営事業費を統合。
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 R5年度～	本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	少子化対策・男女参画課	〈113,346〉	〈154,039〉	〈40,693〉	事業内容の拡充、魅力ある職場環境づくり支援事業費の統合
家事参画・育休支援事業費 R5年度～	主に個人を対象に、パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭内、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	少子化対策・男女参画課	〈14,553〉	〈11,900〉	〈△ 2,653〉	家事シェア推進ブック作成業務の終了等

168,225

3 拠点施設の充実、機能強化

地域の女性人材育成、防災力の推進拠点としての機能強化

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	少子化対策・男女参画課	〈182,047〉	〈91,150〉	〈△ 90,897〉	壁面修繕業務の完了によるもの

91,150

4 計画の進行管理、公表

EBPMに基づくPDCAサイクルによる女性活躍の着実な推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和6年度 予算額 (国支出金)	令和7年度 予算額 (国支出金)	増減額 R7年度-R6年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画計画に基づき、県民大会の開催、行政・地域リーダー等のミーティングを実施し、男女共同参画社会づくりを強力に推進する。また、男女共同参画に関する県民意識を把握し、今後の施策等に反映するため世論調査を実施する。さらに、コロナ禍により平時からのジェンダー平等・男女共同参画の取組の重要性が明確になったことから、引き続き「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。	少子化対策・男女参画課	〈3,870〉	〈2,286〉	〈△ 1,584〉	男女共同参画に関する意識調査の終了(5年に1回実施) ※R7年度、男女共同参画会議等運営事業費を統合。

2,286